

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 生徒、保護者、教職員が「みんなの大手前 みんなが大手前」と誇れる学校づくりをめざす。
- 1 生徒のニーズや学力に沿ったきめ細かい授業を展開し、「自己実現のサポート」体制を充実させる。
 - 2 幅広い年齢層や多様な価値観を持つ生徒が、「入ってよかったと実感できる学校」づくりを推進する。
 - 3 現代社会を生き抜いていくための基本的な資質や能力を備え、「社会の一員として自立」した生活を営むことのできる力を養う。

2 中期的目標

- 1 魅力ある授業づくりによる学力の向上**
- (1) 自作のテストや学力調査を用いて学力、習熟度を正確に把握し学力の向上を図る。
※授業アンケート「授業の進捗や難易度は自分にとって適切である」の肯定率 90%以上を維持する。(R 5 : 94%、R 6 : 91.7%、R 7 : 92%)
 - (2) ICT 機器の活用や実験・実習を積極的に取り入れることにより、魅力的で分かりやすい授業実践を進める。
※学校教育自己診断の「教え方に工夫している先生が多い」(生徒)の項目の肯定的率 90%以上を維持する。(R 5 : 96.7%、R 6 : 100%、R 7 : 93.5%)
 - (3) 教員の授業力の向上を図るとともに、個に配慮したきめ細かな指導を行う。
※学校教育自己診断(教員)における「教員の間で、授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率を 80%以上にする。
(R 5 : 75%、R 6 : 75%、R 7 : 71.4%)
 - (4) 日本語指導の充実を図り、外国籍や外国にルーツのある生徒の支援を強化する。
※日本語指導に関する授業アンケートにおいて肯定率 90%以上を維持する。(R 5 : 99.5%、R 6 : 93.5%、R 7 : 92.9%)
- 2 支援体制の強化による自立自己実現の達成**
- (1) 個に応じた支援体制の強化に向けた取組みを充実させる。
※学校教育自己診断(生徒)における「先生たちは、自分たちが困っていることについて支援してくれる。」の肯定率 90%以上を維持する。
(R 5 : 85.7%、R 6 : 90.6%、R 7 : 90.3%)
 - (2) 教育相談支援委員会の機能を充実させ支援力の向上を図る。
※学校教育自己診断(教員)における「様々な問題行動の防止のための早期指導に学校全体で取り組んでいる」の肯定率を 70%以上にする。
(R 5 : 72.2%、R 6 : 57.9%、R 7 : 50%)
 - (3) 引きこもり・不登校に対する支援の充実を図る。
※学校教育自己診断(保護者)における「学校は家庭への連絡や意思疎通を、きめ細かく行っている。」の肯定率 90%以上を維持する。
(R 5 : 81.8%、R 6 : 100%、R 7 : 100%)
 - (4) 人権意識の向上を図り「ともに学びともに育つ」環境の構築に努める。
※学校教育自己診断(生徒)における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率 90%以上を維持する。
(R 5 : 90.3%、R 6 : 100%、R 7 : 96.7%)
 - (5) 学校行事や定時制通信制の行事に積極的に参加することにより、豊かな人間性を育む。
※学校教育自己診断(生徒)における「文化祭、スポーツ大会、修学旅行等の行事は楽しく行えるよう工夫されている。」の肯定率 90%以上を維持する。
(R 5 : 86.7%、R 6 : 90.9%、R 7 : 96.8%)
- 3 キャリア教育の充実による進路の保障**
- (1) 入学から卒業までの4年間(3年間)を見通したキャリア教育を実践する。
 - (2) CC と連携して進路指導、就労への支援を強化し就職率の向上を図る。
※学校教育自己診断(生徒)における「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率 90%以上を維持する。
(R 5 : 86.7%、R 6 : 93.3%、R 7 : 96.8%)
※アルバイト、非正規雇用も含めた就職率 100%を達成する。[100%]
 - (3) 企業の採用担当者と直接話をする機会を設け、業界や企業についての見識を深める。
 - (4) 卒業後長く働き続けることができるよう、研修やアフターフォローなどの取組みを充実させる。
※学校教育自己診断(教員)における「この学校では、生徒が望ましい勤労観、職業観を持つことができるよう、系統的なキャリア教育を行っている」の肯定率を 80%以上にする。(R 5 : 100%、R 6 : 80%、R 7 : 71.4%)
 - (5) 進学希望者に対し、希望している進路が実現するよう支援体制を強化する。
※学校教育自己診断(生徒)における「学校は、奨学金制度についての情報を知らせてくれる。」の肯定率を R 9 も 90%以上を維持する。
(R 5 : 92.9%、R 6 : 96.8%、R 7 : 96.8%)
- 4 学校力の向上**
- (1) 地域の中学校に対して、本校(定時制)について正しく理解してもらえるよう広報活動を活性化させる。
 - (2) 保護者との関係を密にし、きめ細かな生徒指導の体制を構築する。
※学校教育自己診断(保護者)における「この学校の授業参観や学校行事に参加したことがある。」の肯定率 80%以上を維持する。
(R 5 : 81.8%、R 6 : 70.0%、R 7 : 80%)
 - (3) 災害から日常の緊急対応にいたるまで、生徒の安全・安心を守るための体制を構築する。
 - (4) 放課後や授業開始前の時間を有効活用し、生き活きとした学校生活を送るための環境を整備する。
 - (5) 教職員の働き方改革を進めて風通しの良い職場環境を構築し、何事にも組織として対応できる教職員集団を形成する。
※学校教育自己診断(教員)における「問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている。」の肯定率を 70%以上にする。
(R 5 : 64.7%、R 6 : 35%、R 7 : 42.9%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 7 年度値〕	自己評価
1 魅力ある授業づくりによる学力の向上	（１）自作のテストや学力調査を用いて学力、習熟度を正確に把握し学力の向上を図る。	ア・１学年では、高校入学後、定期考査を受験する「方法」の学びも含め、適切な時期を設定し、数学基本力調査や自作の漢字検定、日本語能力診断テストを行い、学力、習熟度を把握して、授業の重点内容に反映させる。	ア・授業アンケート「授業の進度や難易度は自分にとって適切である」の肯定率 90％以上を維持する。〔92％〕	
	（２）ICT 機器の活用の活用や実験・実習を積極的に取り入れることにより、魅力的で分かりやすい授業実践を進める。	ア・創意・工夫された授業や生徒の主体的な学びの促進に向け、１人１台端末・ICT 機器や視覚教材を活用した、魅力的でわかりやすい授業実践を進める。 イ・タブレット端末や電子黒板などの ICT 機器を有効活用するための研修に参加したり校内研修を実施したりし、魅力的な授業を展開できるよう研究を進める。 ウ・授業で図書館や理科室・調理教室を積極的に使用し調べ学習や実験、調理実習を積極的に行うことで、主体的に学ぶ姿勢を養う。	ア・学校教育自己診断の以下の指標 ・「教え方に工夫している先生が多い」（生徒）の肯定率 90％以上を維持する。〔93. 5％〕 ・「生徒の学習意欲に応じて学習指導方法や内容について工夫している」（教員）の肯定率 90％以上を維持する。〔92. 9％〕 ・「子どもは授業が楽しくわかりやすいと言っている」（保護者）の肯定率 90％以上を維持する。〔100％〕 イ・学校教育自己診断（教員）における「コンピュータ等の ICT 機器が、授業などで活用されている」の肯定率 90％以上を維持する。〔92. 9％〕 ウ・学校教育自己診断（教員）における「この学校では図書館が生徒に活用されている」の肯定率 90％以上を維持する。〔100％〕 ・学校教育自己診断（生徒）における「学校の施設や設備、道具などは、授業や生活がしやすいように整備されている。」の肯定率 90％以上を維持する。〔100％〕	
	（３）教員の授業力の向上を図るとともに、個に配慮したきめ細かな指導を行う。	ア・「３つの観点に基づく学力の伸長」をねらいとした研究公開授業週間を実施し、教職員同士で学びあえる機会となるよう工夫する。 イ・きめ細かな指導を実践できるよう時間割上の工夫を行い、複数の教員で指導できる体制を構築する。 ウ・T-NET 講師の活用により英語コミュニケーション力の向上を図る。	ア・学校教育自己診断（教員）における「教員の間で、授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率を 80％以上にする。〔71. 4％〕 イ・８割以上の授業においてティームティーチング（学習支援員・学習支援スタッフを含む）を実施する。 ウ・外国語講師に関する授業アンケートにおいて肯定率 85％以上を維持する 。〔91. 9％〕	

府立大手前高等学校 定時制の課程

	（４）日本語指導の充実を図り、外国籍や外国にルーツのある生徒の支援を強化する。	ア・「いきいき」（総合的な探究の時間）及び０限に日本語指導の講座を開設し、日本語指導の充実を図る。 イ・日本語指導や多文化教育研修に参加し、その知見を共有する。	ア・日本語指導に関する授業アンケートにおいて肯定率 90％以上を維持する。[92.9％] イ・研修に参加して得た知見を関係職員に報告し、情報共有を図る。	
2 支援体制の強化による自立自己実現の達成	（１） 個に応じた支援体制の強化に向けた取組みを充実させる。 （２）教育相談支援委員会の機能を充実させ支援力の向上を図る。 （３）引きこもり・不登校に対する支援の充実を図る。 （４）人権意識の向上を図り「ともに学びともに育つ」環境の構築に努める。 （５）学校行事や定時制通信制の行事に積極的に参加することにより、豊かな人間性を育む。	ア・中学校や福祉機関等と連携して、新入生の生徒情報を収集し、「高校生活支援カード」に集約する。 イ・全教職員が生徒の情報を共有し、生徒一人ひとりへの細やかな支援方策を検討する。細やかな指導で卒業まで個別支援を行う。 ア・要配慮生徒や課題を抱える生徒の状況把握と情報共有に努め、生徒支援体制を充実させるとともに、SC 及び SSW との連携を強化し生徒支援を充実させる。教育相談支援委員会において SC、SSW との連携を強化する。 ア・不登校・引きこもり生徒の支援を充実させるため地域の関係諸機関との連携を強化する。 イ・担任から電話や家庭訪問、登校・下校指導や授業中の巡回などの見守りを強化し、引きこもりや不登校になりそうな生徒への支援を適切に行う。 ア・系統立てた人権研修を実施し、教職員の人権意識の向上を図る。 イ・人権教育推進委員会を活性化させ、人権ホームルームを充実させるとともに生徒向けの人権講演会を実施し、生徒の差別や偏見を許さない環境を構築する。 ア・スポーツ大会、修学旅行、文化祭、ホームルーム研修等の学校行事におけるクラスや生徒会の取組みを充実させ、集団で活動する楽しさ、難しさを体験し、思いやりのある集団作りに努める。	ア・「高校生活支援カード」の作成、活用率 100％[100％]にする。 ・入学した生徒の出身中学へ訪問して聞き取った内容を SSW と共有する。 イ・卒業予定者数に対する卒業率を 80％以上に維持する。[100％] ・学校教育自己診断（生徒）における「先生たちは、自分たちが困っていることについて支援してくれる。」の肯定率 90％以上を維持する。[90.3％] ・学校教育自己診断（教職員）における「生徒一人ひとりへの細やかな支援の方策を検討している。」の肯定率 90％以上を維持する。[92.3％] ア・SC、SSW いずれかが同席の教育相談支援委員会をはじめとする各種会議を年間 10 回以上 [10 回]実施する。 ・学校教育自己診断（教員）における「様々な問題行動の防止のための早期指導に学校全体で取り組んでいる」の肯定率を 70％以上にする。[50％] ア・自治体が開催する不登校・引きこもりの若者を支援する地域協議会に年間 5 回以上出席する。[4 回] イ・学校教育自己診断（保護者）における「学校は家庭への連絡や意思疎通を、きめ細かく行っている。」の肯定率 90％以上を維持する。[100％] ア・教職員向けの人権研修を年間 5 回以上実施し、そのうち 1 回は全日制と共同開催とする。[6 回] イ・生徒向け人権講演会を年間 1 回以上実施する。[1 回] ・学校教育自己診断（生徒）における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率 90％以上を維持する。[96.7％] ア・学校教育自己診断（生徒）における「文化祭、スポーツ大会、修学旅行等の行事は楽しく行えるよう工夫されている。」の肯定率 90％以上を維持する。[96.8％]	

府立大手前高等学校 定時制の課程

		イ・生徒秋季発表大会や人権文化発表会等に積極的に参加し、生徒個々の能力を引き出し、個性の伸長を図る。	イ・外部で開催されるコンクールなどに10名以上参加する。[10名]	
3 キャリア教育の充実による進路の保障	（1）入学から卒業までの4年間（3年間）を見通したキャリア教育を実践する。 （2）CCと連携して進路指導、就労への支援を強化し就職率の向上を図る。 （3）企業の採用担当者と直接話をする機会を設け、業界や企業についての見識を深める。 （4）卒業後長く働き続けることができるよう、研修やアフターフォローなどの取組みを充実させる。 （5）進学希望者に対し、希望している進路が実現するよう支援体制を強化する。	ア・各学年の進路HRや進路講演会、個別面談等を通じて就労、進学へ結びつける指導を推進する。 イ・「進路だより」を発行し保護者に学校での指導の様子を知らせ、家庭と連携したキャリア教育を実践する。またホームページにも掲載することにより地域や企業との連携を図る。 ウ・在学中に適性検査を実施し、各自が持つ潜在的な能力や適性を把握してキャリアを考える資料として活用する ア・就労意識の向上と社会体験を積むことを目的にアルバイトへの挑戦、継続を支援する。 イ・「いきいき」（総合的な探究の時間）に進路に特化した講座を設け、就職希望者の内定率を高めるための勉強会や就職試験対策に関する取組みを充実させる。 ア・様々な業界や企業に対して関心を持ち、就職活動のモチベーションを向上させるために合同企業説明会や合同求人説明会、業界研究イベントへの参加を促進する。 ア・就職希望者が職業に対する正しい知見を得たり、自分に適した職業を選択したりできるような取組みを充実させる。 イ・卒業後すぐに退職してしまうことが無いよう、長く働き続けるための支援を充実させる。 ア・「いきいき」（総合的な探究の時間）の時間や、放課後や始業前の時間を活用し進学指導体制の充実を図る。 イ・HRや懇談会等を活用して奨学金制度について周知し、大学進学にあたって課題を抱えている生徒を支援する。	ア・各学年就職、進学へ結びつける指導を、1～3年生は年間4回以上、4年生は実15回以上実施する。[1年16回、2年13回、3年15回、4年36回] イ・「進路だより」について年間5回以上発行しすべてホームページに掲載する。[5回] ウ・最終学年（3年次、4年次）までに職業レディネステストまたは職業適性検査を実施し、ホームルームや「いきいき」（総合的な探究の時間）で活用する。 ア・アルバイトを希望する生徒全員に面接練習や履歴書作成の指導など具体的な取組みを実行する。 イ・学校教育自己診断（生徒）における「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率90%以上を維持する。 [96.8%] ・アルバイト、非正規雇用も含めた就職率100%を達成する。 [100%] ア・合同企業説明会などのイベントに参加する機会を3回以上設定する。[5回] ア・学校教育自己診断（教員）における「この学校では、生徒が望ましい勤労観、職業観を持つことができるよう、系統的なキャリア教育を行っている」の肯定率を80%以上にする。 [71.4%] イ・卒業3年以内の卒業生のアフターフォローのための企業訪問を実施する。[実施した] ア・進学希望者全員の進路を決定する。 イ・学校教育自己診断（生徒）における「学校は、奨学金制度についての情報を知らせてくれる。」の肯定率90%以上を維持する。[96.8%]	

府立大手前高等学校 定時制の課程

4 学 校 力 の 向 上	（１）地域の中学校に対して、本校（定時制）について正しく理解してもらえるよう広報活動を活性化させる。	ア・夜間学級以外の中学校に定時制高校について正しく理解してもらえるよう広報活動を積極的に行い、学齢期の生徒確保に繋げる。 イ・中学校への広報で本校の良さをアピールする機会を増やす。	ア・在校生の出身校を中心に本校の学校パンフレットを地域の中学校 20 校以上に持参して広報活動を行う。[25 校] イ・中学校向けの学校説明会を 2 回実施する。[2 回] ・中学校において本校の説明を行う会を実施する。[2 回]。	
		ウ・学校ホームページや学校案内パンフレットを有効活用し本校の良さをアピールする機会を増やす。	ウ・学校ブログを月 2 回以上更新する。[29 回]	
	（２）保護者との関係を密にし、きめ細かな生徒指導の体制を構築する。	ア・スポーツ大会や文化祭など学校行事への保護者参加の呼びかけを積極的に行い、保護者の参加率を向上させる。	ア・学校教育自己診断（保護者）における「この学校の授業参観や学校行事に参加したことがある。」の肯定率 80%以上を維持する。[80%]	
	（３）災害から日常の緊急対応にいたるまで、生徒の安全・安心を守るための体制を構築する。	ア・区役所や消防署、地域と連携した訓練を実施し安全安心な学校、地域づくりを促進する。 イ・防災アドバイザー派遣事業を活用して効果的な研修を実施し教職員の防災意識と危機管理能力を向上させる。	ア・定時制（教職員・生徒）と地域自治会の共催による災害時避難所実習（訓練）を実施する。 イ・全日制と合同の教職員防災講演会を実施する。	
	（４）放課後や授業開始前の時間を有効活用し、生き活きた学校生活を送るための環境を整備する。	ア・年度当初だけでなく年間を通じて部活動への参加を呼びかけ部員増加につなげるとともに、活動内容の充実を図る。 イ・学力の向上及び余暇を活用する力の向上のために、図書館を有効活用できるよう啓発活動に努める。	ア・部活動に入部もしくは一部の活動に参加する生徒の割合を 70%以上にする。[68.8%] ・文化祭に部活動から舞台の部もしくは展示の部において発表を行う。 イ・図書の貸出し数を増加させられるよう工夫を凝らした啓発活動を実施し、年間の貸出し数を 50 冊以上にする。[68 冊]	
	（５）教職員の働き方改革を進めて風通しの良い職場環境を構築し、何事にも組織として対応できる教職員集団を形成する。	ア・ノークラブデー、全庁一斉退庁日、夏季冬季休業中の学校閉庁日の実施を徹底する。 イ・教職員一人ひとりと対話する時間を増やし、困りごとを一人で抱え込まないよう啓発に努める。 ・首席会（管理職と首席による情報共有の会）や担任の情報交換会を適宜開催し、各学年、各分掌の現状や課題について情報共有を行い、組織としての対応力を向上させる。	ア・ストレスチェックにおける総合健康リスクを向上させる。 [106] イ・年間の時間外在校等時間 720 時間を超える教育職員をゼロにする。[0 人] イ・学校教育自己診断（教員）の以下の項目について肯定率 [75%]以上にする。 ・「問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている。」[42.9%] ・「問題行動防止のための早期指導に学校全体で取り組んでいる」[50%] ・「適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」[50%] ・「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している。[42.9%]	